

## 福井県長期ビジョン(改定案)に関する 県民パブリックコメント意見募集の結果と県の考え方

No.	意見概要	県の考え方
1	「活力人口100万人ふくい」の用語の定義づけはあるのか。県民一人ひとりの解釈や受け取り方で各々のイメージが異なると、目指す方向性にブレが生じるのではないか。	住む人のしあわせを第一に、定住人口の確保に加え、交流人口・関係人口を拡大し、内と外が活発に交わることにより福井の活力を一段と向上することを目指しています。
2	「自信と誇りのふくい」に記載している「ふくいらしさ」とは何か。県民一人ひとりが思い描く「ふくいらしさ」をそれぞれの思い込みで伸ばすのではパワーが分散するため、外の人が見て「ふくいらしいね」と言ってもらえるものを示す必要があるのではないか。	<p>くらしの積み重ねの中で受け継いできた人々の営み、自然風土や歴史性、人の良さや温かさ、家族や地域社会のつながり、ものづくりや農林水産業等の安定した産業力など、すべてが「ふくいらしさ」であり、福井県の文化力であると考えています。</p> <p>ふるさと教育や域外との交流により、内と外の両面から「ふくいらしさ」を県民自ら再認識し、ふるさとへの愛着や誇りを深め、自信をもって福井を語れるようになることを目指しています。</p>
3	「おもしろさ」や「楽しさ」は、我を忘れて何かに取り組めたときに一番感じるものであり、「おもしろく」や「楽しく」といった形容詞よりも、動詞を使う方が上向きな能動感を醸成すると思う。	<p>長期ビジョンの将来構想においては、誰もが自分らしくチャレンジでき、相互に応援し合う、もっとワクワク・ドキドキする地域になることを目指して、「おもしろく」という表現を使用しています。</p> <p>一方、将来構想は、行政だけではなく、民間企業や県民の皆さまとともに実現していくものという思いから、実行プランにおいては、「とんがろう、楽しもう」という能動的な表現としています。</p>
4	団塊ジュニア世代がバブル崩壊後の日本社会に翻弄される中、次世代ファースト戦略を打ち出している。次世代は当然だが、翻弄された今の世代(30~40代の方々)が、今からでも夢を描けるような福井県になっていくビジョンにしてほしい。	福井県が将来にわたって活力ある地域であるためには、年齢や性別等に関わらず、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会であることが欠かせないと考えています。一人ひとりが自分らしく生きられる「安心の居場所」と「活躍の舞台」の創出などを通じて、全世代の活躍のもと、将来への明るい展望を描ける社会づくりを進めていきます。
5	「幸福度日本一」をアピールしているが、若者にとっては、人口が増加して成長する都市圏に比べると地元は刺激と魅力のある生活環境に乏しく、魅力がなかなか高まらない地域であることを謙虚に自覚すべきではないか。	客観的指標に基づく「幸福度日本一」の社会基盤を次世代に引き継ぐとともに、「とんがろう、楽しもう、ふくい」の基本方向のもと、観光・まちづくりへの重点投資などに取り組み、若い世代からも選ばれる地域の実現を目指します。

No.	意見概要	県の考え方
6	<p>幸福度ランキングは6回連続総合1位だが、文化分野だけが異様に低い。県外のいろんな方と話をしていると、やはり「幸福度日本一」の称号は強烈な印象を与えており、維持していかなければならないと思うので、文化活動により注力すると福井の幸福度は盤石になるのだろうと思う。</p> <p>また、一つのアイデアとして、福井県内での文化活動をすべて集めて「企業版ふるさと納税」の対象にすることで、県外の企業からも福井の文化活動に応援してくれることになるのではないかと。</p>	<p>全国的にみた本県の住みやすさを測る一つの参考データとして幸福度ランキングを活用することとし、現状では評価の低い文化分野のみではなく、すべての分野・指標について現状把握や分析を行いながら、施策の強化につなげていきます。</p> <p>また、県では令和6年4月に「福井県文化振興プラン」を新たに策定しました。この計画の柱の一つに「文化芸術活動を応援する企業の拡大」を掲げており、「企業版ふるさと納税」制度の活用も含め、企業や関係団体等と連携しながら、文化芸術活動の支援に積極的に取り組む企業を増やすためのしくみを検討していきます。</p>
7	<p>日本一の幸せ実感社会とは、何をもって日本一というのか。それぞれの地域が、自分のところを日本一と思っていると思う。幸福度ランキングなどとは違う、「福井県はここを日本一にしていく」という部分を示せると良いのではないかと。</p>	<p>福井県は、12年連続で幸福度ランキング総合1位の評価を得ており、客観的指標により生活基盤の豊かさが証明されています。さらに、北陸新幹線の福井・敦賀開業に伴い、県民の主観的な幸せ実感も高まっており、客観・主観の両方の幸福度で全国トップクラスは唯一、福井県のみです。今後も、幸福度日本一の基盤のもと、県民が自身の活躍や地域・人とのつながり、暮らしやすさの実感など将来にわたる持続的な主観的幸福感を感じられる地域を目指していきます。</p>
8	<p>「都会以上の生活水準」とあるが、簡単に賃上げと手取りを増やす政策を諦めすぎではないか。賃上げや県民の手元にお金を残していく政策をすべき。</p>	<p>最重点プロジェクト「くらしに活力」においては、自分らしい前向きな暮らし方の応援に向けて、所得向上や働き方改革を進めることとしています。専門家の伴走支援などによる継続的な賃上げや、男女間賃金格差の是正、短時間正社員等の多様な働き方の導入などに取り組んでいきます。</p>
9	<p>「都会以上の生活水準」とは何か。にぎわいではないと思うが、統一した物差しのようなものを示したほうがよいのではないかと。</p>	<p>「都会以上の生活水準」とは、モノの豊かさを追求して都市化を目指すものではなく、12年連続総合1位の評価を得ている幸福度日本一の社会基盤を守りながら福井で働き暮らすことの利便性や快適性を向上し、客観的な幸福度と主観的な幸福度がともに全国トップレベルで両立しているウェルビーイングな状態を目指すものです。</p>
10	<p>地域から若い人たちが出ていき、戻ってくる人が少ない。子どもや孫の世代が福井に戻ってきたくなるよう、若い人が希望する仕事を増やし、家庭を築いていけるような政策を進めてほしい。</p>	<p>若い世代に選ばれるよう、給与水準が高い高付加価値企業の誘致や働きがいと働きやすさを両立する職場環境づくりを進めるとともに、社会全体で子育てを応援する施策の強化や、仕事や家庭における性別役割分担意識の改善などに取り組みます。</p>

No.	意見概要	県の考え方
11	<p>合計特殊出生率を指標に用いることは、女性への性暴力や望まない妊娠の肯定につながるため、不相当である。全国上位というのも、女性に無用のプレッシャーをかけるものであり、女性の体や人生を犠牲にせよというのはやめてほしい。</p>	<p>実行プランでは、「次世代ファースト戦略」を最重点プロジェクトの一つに掲げ、こども・若者や子育て世代が様々な選択肢の中から自分らしい生き方を選び、夢や目標に向かって挑戦し活躍することを社会全体で応援することにより、「選ばれるふくい」になることを目指しています。</p>
12	<p>学生に人生の選択肢を広げてもらわないといけないはずであり、福井県へ戻ってくることを強要するのはおかしいため、学生Uターン率を目標にするのは不相当である。</p>	<p>そのため、若い世代や女性の価値観を尊重しながら、結婚・出産・子育ての希望がかなう社会づくりや、進学・就職・移住の選択肢の拡充に取り組むこととしており、これらの施策の進捗把握や効果検証のための一つとして、合計特殊出生率や学生Uターン率を設定しています。</p>
13	<p>「ライフデザイン教育」の推進に反対する。都会へ行くな、海外へ行くな、妊娠と出産は義務であるというような価値観や生き方を子どもに強要することにつながり、子どもの人生の幅を狭めることになる。</p>	<p>「ライフデザイン教育」は、児童生徒一人ひとりに、自分の将来や生き方を考える機会をできるだけ多く提供し、将来の夢や目標を描き、それに向かって挑戦する姿勢を育むものであり、子どもたちに人生の選択肢を広げてもらうことを目的としています。</p>
14	<p>不登校や引きこもりの人達が、社会に出ていけるようになってほしい。そうすれば、働き手の減少化対策、少子化対策にも繋がるのではないか。そういう人達を、たとえば公務員や第一次産業の担い手になってもらうなどできないか。</p>	<p>実行プランでは、誰もが自分らしさを発揮できる「安心の居場所」と「活躍の舞台」をもてる社会を目指すこととしています。多様な居場所づくりなどにより関係機関等と協力しながら不登校や引きこもりの方への支援を強化するとともに、農林水産業などにおいて多様な人材が活躍できる環境を整備していきます。</p>
15	<p>福井では幼稚園教育は充実しているのに、小学校は教科の学力向上重視で、個性を伸ばす内容が少ないように感じる。学習発表会や音楽発表会がないが、児童が役割を持ち、本番に向けて練習し、発表する機会は、人生において大切な経験であり、文化を知ることや楽しみ・生きがい、多様性にも関わることだと思う。</p>	<p>小学校においては、「総合的な学習の時間」の成果発表会、校内での音楽発表会、連合音楽会など、様々な場面で学びを発表・発信する機会を設けています。</p>
16	<p>健康についての学びがやや疎かであると感じる。幼稚園では昼食後に歯磨きをしていたのに、小学校では歯磨きがなく、公衆衛生に関わる由々しき問題であると感じる。</p>	<p>小学校においては、学年に応じた歯みがき指導を実施しており、給食後の歯みがきについては、各学校の実情に応じて実施するように求めています。</p>
17	<p>なぜ「普通科高校が地域づくりの核」なのか。普通科の生徒は基本、「大学等への進学」を目指す科として地域も生徒も教員も認識していると思う。むしろ職業系高校の生徒たちの方がはるかに地域づくりの核になるべく力を入れており、この文面は「県内すべての高校と生徒が」と改めるべき。</p>	<p>ご意見を踏まえ、「地域の高校が」に修正しました。</p>

No.	意見概要	県の考え方
18	<p>女性が意思決定に参画するという記載がないのはなぜか。いまだに県や市町の審議会や委員会、協議会では女性が一人も入っていないものが多く、入っていても10%とか大変低い状況である。埼玉県ジェンダー主流化に代表されるような取り組みが福井県でも必要ではないか。</p>	<p>ご意見を踏まえ、政策3の重点施策において、「女性の意思決定の場への参画や外国人との共生など」を追記しました。</p> <p>企業や地域等における固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づきや相互理解を促進するとともに、女性活躍に向けた経営者等の意識改革や、働く女性のキャリアアップ支援などに取り組みます。</p> <p>なお、令和4年に策定した「第4次福井県男女共同参画計画」において、県の審議会等における女性委員の占める割合を、令和8年度末に50%、または40%以上の審議会を90%とする目標を掲げており、引き続き目標達成に取り組んでいきます。</p>
19	<p>若い人にだけ社会の担い手を求めるのではなく、就労を考えられなくなっている高齢者などにも社会参加を促すため、デジタル地域通貨の活用も含めて、個人レベルのボランティア的な活動に対して上手なインセンティブが必要ではないか。</p>	<p>若者だけでなく幅広い年代の方に社会貢献活動に参加いただけるよう、デジタル地域通貨を活用した取り組みを行っていきます。</p> <p>また、退職予定者等に対するボランティア講座等を通じて、退職後の高齢者の社会参加活動を促進していきます。</p>
20	<p>障がいのある方の幸せ就労促進やがん患者が活躍できる環境整備、認知症の方の社会参加の場の創出・拡大について、作業療法士は、生活行為向上マネジメント等を用いて、目標に応じて身体機能、認知機能、動作能力、意欲、環境等を医学的、福祉的、社会的な観点から評価し、適切なアドバイスができる職種であるため、両立支援コーディネーター等の役割は作業療法士が得意な仕事であると感じる。</p>	<p>作業療法士をはじめとするリハビリ職の方々に、市町の自立支援型地域ケア会議等において、介護予防のみならず、認知症の方や障がい者、病気療養中の方等に向けて、専門性を活かした支援を行っていただけるよう体制づくりを進めていきます。</p> <p>また、両立支援コーディネーターについては、職種に限らず養成研修を受講していただけます。第4次福井県がん対策推進計画において「両立支援コーディネーターの養成数の増加」を目標として定めており、今後も患者の治療と仕事の両立を支援するため、コーディネーターの育成に努めていきます。</p>
21	<p>仕事と子育てとの両立のためには、児童館等の拡充をお願いしたい。現在、福井市木田地区では小学校3年生までは児童館に入れるが、4年生以降になり児童館に入れなくなったら、パート勤務になるか、退職してフリーランスになることを考え、悩んでいる者もいる。</p>	<p>市町では、共働き世帯の増加や小学校高学年の利用を希望する声に対応するため、地域の実情に応じて児童クラブの新設等を進めており、引き続き市町とともに、児童が安全・安心に過ごすことができる児童クラブを着実に確保していきます。</p>
22	<p>プレコンセプションケアは、女性に対してのみ実施される可能性や、プレコンセプションケアを受けたくない女性にも強要される可能性があり、断固反対する。推奨するのならば、卵巣や子宮にとって負荷のかかる「無駄な生理」を避けるために低用量ピル等のホルモン剤の使用が推奨されるべきだが、女性側の経済的負担が大きくなるため県が助成すべき。</p>	<p>プレコンセプションケアは、男女を問わず若い世代が自分の生活や健康と向き合い、早い時期から将来理想とするライフプランを考えて実現を目指すものです。実施にあたっては、事業内容をしっかりと周知し、県民の希望に応じたケアが適切に実施されるよう十分な配慮を行ってまいります。また、低用量ピル等は月経困難症等の改善のために処方される場合には保険が適用されており、経済的負担の軽減が図られていると考えております。</p>

No.	意見概要	県の考え方
23	<p>森林の手入れをし、伐採を実行することによって県産材を活用するのは良いことだと思うが、例えばC L T加工ができる業者など、県内で県産材の有効活用を可能とするサプライチェーンを構築することも考えるべきではないか。</p>	<p>県内における県産材の需要を拡大することは重要と考えており、加工工場の誘致や県独自の技術を活かした高付加価値製品の生産を推進するなど、県産材の活用を進めていきます。</p>
24	<p>越前漆器をはじめとする伝統工芸が今後も発展するよう、販路開拓や後継者の養成への支援をお願いしたい。</p>	<p>デザイナーとの共創や産地間のコラボレーション等による商品開発、首都圏や海外での出展を支援し、伝統工芸品の魅力発信と販路開拓につなげていきます。 これまでも若者の就業実績のある伝統工芸職人塾を引き続き開講するとともに、若手職人の定着を図るための人材育成事業を関係市町・各産地と連携しながら実施し、後継者育成の強化を図ります。</p>
25	<p>福井市清水地区には約8千人が暮らしており、将来に期待が持てるような施策が必要。特に以下のような点を県の施策に盛り込んでいただきたい。 ・交通インフラの整備（県道清水麻生津線の早期整備、公共交通の利便性向上） ・商業・起業の支援（市街化調整区域の見直し、創業支援策の充実） ・企業誘致・産業振興（地場産業の活性化、地域雇用の創出） ・観光や地域資源の活用（歴史や文化を活かした地域振興策）</p>	<p>スタートアップ創出の後押しや、高付加価値企業の誘致、伝統工芸など地場産業の振興、歴史・文化といった本県が有する地域資源を活かした観光地の磨き上げや情報発信、デマンド交通など地域の実情に応じた公共交通ネットワークの構築、地域をつなぐ道づくりなどに取り組みます。 なお、個別の事案については、各年度の予算において検討・具体化していきます。</p>
26	<p>女性起業家の2人に1人は、出資者等からのセクハラを経験しているとされているが、そのことに対する対策の記述がないのはなぜか。起業家へのセクハラや、労働者へのあらゆるハラスメントを防ぐための対策を記載するべきである。</p>	<p>ご意見を踏まえ、施策7-4 地域産業を支える人材の確保・育成において、労働者へのハラスメント防止にかかる記載を追加しました。</p>
27	<p>若者は就職活動の際に企業ホームページを見ており、給与や待遇、休暇制度、自分が成長できそうかどうか、女性が活躍できるかといったことなどを気にしていると聞く。県内では「えるぼし認定」を受けた企業が少なく、ホームページの内容が乏しい企業もある。「社員ファースト企業」を宣言したのであれば、そのことをホームページに掲載すれば、アピールになるのではないか。</p>	<p>宣言企業には、専用のロゴマークも活用し、情報発信いただけるよう引き続き案内していきます。県においても、令和7年1月に開設した専用のポータルサイト等を活用しながら、県内の働きやすい企業のPRに努めていきます。</p>
28	<p>新型コロナの経験を踏まえると、クルーズ船誘致を拡大するのであれば、港の機能を物流や観光のための設備だけで拡大・活用するのではなく、災害危機への備えも考慮した強靱化が必要ではないか。</p>	<p>緊急物資輸送に対応するなど災害時に港湾が果たす役割は大きいと考えており、心頭用地の拡大、岸壁の耐震化、事業継続計画（BCP）に基づく訓練実施など災害危機への備えに取り組んでいきます。</p>

No.	意見概要	県の考え方
29	外国人労働者の受け入れに関しては、慎重であってほしい。行き過ぎれば、健康保険の乱用、生活保護受給、治安悪化など現時点で問題となっている課題が多くある。安易に受け入れる事なく、問題が起きた場合の対応策も併せて検討してほしい。	県では、福井市および敦賀市に、ふくい外国人相談センターを設置し、外国人住民だけでなく、日本人からの相談、たとえば、ゴミの分別をしない外国人への対応の案内、地域イベントのチラシ等の翻訳支援や外国人へお知らせしたいことをわかりやすい日本語に直すなどの対応をしています。
30	外国人材は、労働力確保のため、ある程度は必要と考えるが、治安の悪化や宗教に関わるトラブルなど問題が起きている地域がある。安易に多数を受け入れてしまっただけでは遅いため、将来的な展望も考え、慎重に進めていく必要があると考える。	また、地域や行政と外国人住民をつなぎ、地域の担い手として活躍いただく外国人コミュニティリーダーに福井での生活に必要な情報や防災情報等を発信いただいたり、地域住民と外国人住民との相互交流や理解促進の場を創出したりすることにより、引き続き市町や県国際交流協会と協力し、日本人も外国人も暮らしやすい社会の実現に向けて取り組んでいきます。
31	国家間の有事に反日的な態度に出る可能性があったり、宗教上の理由から日本の慣習が二の次になったりすることがあることも考慮して、県への外国人の受け入れは、よほど慎重にしていきたい。	
32	日本に定住する外国人は、望む・望まないに関わらず増加するだろうから、日本語の学習や社会支援などを仕組化し、外国人から評価される地域になるほうが、より好ましい方へ選ばれるのではないかと。日本を好きになってもらい、高度技術を持った外国人に来てもらえるような仕組みづくりが求められていると思う。	高度人材を含めた外国人材に選んでいただき、働き続けたい、住み続けたいと思える福井を作っていくことが重要と考えています。そのため、外国人材を受け入れる施策とともに、定着に向けて、日本語学習支援や困りごとに対する相談体制の充実、さらには、福井で日々暮らすにあたって必要となる生活全般、災害、教育や福祉などの情報についてプッシュ型で母国語により提供を図っていきます。
33	日本各地で問題になっているインバウンドに伴う観光公害に対する対策を検討しておくべきである。観光客数だけを増やしても、県民の生活が脅かされるのでは意味がない。観光業者だけでなく、観光行政を進められると被害を受ける側にもヒアリングすべき。	今後、他県のオーバーツーリズムの状況も確認しながら、インバウンド事業の実施にあたり県内の状況を注視し、必要に応じ対策を行っていきます。また、様々な方からの意見を伺うよう努めていきます。
34	バスなどの公共交通機関がないと買い物や通院に困ることになる。将来への明るい展望を描けることは重要だが、足元の安全・安心や暮らしやすさがあってのことである。脱炭素の観点からも自家用車への過剰な依存は望ましくなく、高齢者であっても不自由なく生活できるように公共交通をしっかりと守ってほしい。	県民の日常生活における移動手段として、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを確保するため、路線バス運転士など公共交通の担い手確保や、公共ライドシェアなど地域の実情に応じた移動手段を導入するとともに、官民連携してクルマに頼り過ぎない社会づくりを進めます。
35	福井市清水地区と市中心部をつなぐ県道清水麻生津線の新日野川橋構想は長年計画に挙がっているにも関わらず、いまだに事業が進んでいない。朝夕の渋滞や冬季の交通の不便さを考えると、地域住民にとって重要な道路であり、一日でも早い整備が求められる。このままでは、清水地区の発展が停滞し、住民の流出を招く要因になりかねないため、進捗状況や今後の見通しを明確に示し、早期の事業化に向けた具体的な取組みをお願いしたい。	清水麻生津線（新日野川橋（仮称））の整備については、令和5年度から事業に着手し、現地測量、調査、設計などを進めているところです。今後は、計画について地元説明を行い、必要な用地確保の協力を得ながら早期に工事着手できるよう、事業の進捗に努めていきます。

No.	意見概要	県の考え方
36	<p>福井市清水地区で商売をしようと思っても、市街化調整区域の制約があり、商売を始めるには日野川を渡り、旧福井市エリアに行かざるを得ない。結果として、清水地区での事業機会が生まれにくい状況となっている。このことは、特に若い世代の定住や地域の活性化に大きな障害となっており、「清水地区では将来が見えない」と感じる人が増える要因となっている。地域内での商業活動の可能性を広げるため、市街化調整区域の見直しや規制緩和について、検討を進めてほしい。</p>	<p>県の都市計画マスタープラン（令和6年改定）では、人口減少など社会情勢が変化していく中、持続可能でコンパクトな都市づくりを進めていくため、市街化区域、市街化調整区域の区分について維持していく方針としています。これらの区域区分については、5年毎に検証し、関係市町の意見を聴き、必要に応じて見直しを検討していく考えです。</p> <p>なお、現行の市街化調整区域においても、位置・規模に制約はありますが、住民の日常生活に必要な店舗等は立地可能です。</p>
37	<p>歩行キャンペーンをますます進めていくうえで、安全なアーケード（電球が切れていたり、路上喫煙している人が多い）を確保すべき。</p>	<p>歩行キャンペーンの参加者に対し、ウォーキングコースを紹介するなど、安全に配慮しながらウォーキングに取り組むよう、周知していきます。</p> <p>なお、アーケードの整備については、それぞれの設置管理者が予算や優先順位を踏まえて判断することになると考えています。</p>
38	<p>地域貢献活動等を行うシニアグループの新たな活動への応援は素敵なことだと思うが、地域貢献でなくとも、健康麻雀や俳句の会などのシニアグループに、交通手段の整備や公民館のバリアフリー環境の推進、公民館主事や会員の意識改革のための講習会など、運転ができなくなっても、障がいを抱えても参加し続けられるようなアプローチもしてもらえるとよい。</p>	<p>地域貢献だけでなく、高齢者の経験や知識を活かした活動や健康づくり活動など、生きがいづくりにつながる活動を応援していきます。また、地域の住民ボランティア団体などによる外出支援や通いの場のバリアフリー化などについての支援、公民館職員への研修にも取り組んでいきます。</p>
39	<p>健康経営を実施する事業所数や割合こそ目標数値化すべき。</p>	<p>県では、健康経営に取り組む事業所を「ふくい健康づくり実践事業所」として認定しており、認定事業所数については、実行プランにおいて目標値（2029年度に250事業所）を定めています。</p>

No.	意見概要	県の考え方
40	<p>福井市圏内に比べると貧弱すぎる嶺南の医療体制をどうにかしてほしい。特に産婦人科や乳腺外科といった女性に関する医療体制の整備が遅れている。</p>	<p>嶺南地域は医療資源が集中している福井市内から距離が遠いため、高度な医療は福井市内の中核的な病院と連携を図りながら、可能な限り地域内において急性期から回復期、慢性期、在宅医療まで完結できる医療提供体制が必要と考えています。</p> <p>このため、県では、嶺南地域の基幹病院である公立小浜病院、市立敦賀病院および敦賀医療センターが急性期医療などを充実するための施設・設備整備に対し支援を行っています。</p> <p>また、令和元年度は嶺南地域の医療機関に33人の医師を派遣していましたが、令和6年度には57人を派遣しており、地域医療を支える医師確保対策を強化しています。</p> <p>女性に関する医療体制については、嶺南地域での安心・安全な出産環境を確保するため、緊急帝王切開など比較的高度な医療を行う地域周産期母子医療センター（公立小浜病院、市立敦賀病院）の運営に対し支援を行っています。また市立敦賀病院では令和3年に乳腺外科が開設されており専門医による診療が行われております。引き続き、嶺南地域にお住まいの方が身近な地域で安心して医療を受けられるよう医療提供体制の充実に取り組みます。</p>
41	<p>沢山の方が在宅で亡くなりたと思っているにも関わらず、在宅医療への不安も強く、病院の方が医療が充実していて安心と思われているのが現状。在宅でしかできない穏やかな時間を作ることができるという実感が広がれば、在宅死を選ぶ人も増えるのではと感じるが、そのためには在宅医療を担える医師や看護師、リハビリ職の拡充が急務のように思う。</p>	<p>関係団体と協力し、在宅医や訪問看護師、リハビリ職等への研修を通して人材確保・育成を行うほか、医療・介護連携の課題に対しては、関係者が集まる協議の場で必要な対策を検討し、休日・夜間等を含め、在宅医療・ケアを安定して提供できる体制を強化します。</p> <p>また、「つぐみ（福井県版エンディングノート）」やACP（人生会議）の普及啓発を通して、将来希望する医療・ケアについて医療・介護従事者らがともに考え、患者や家族等が望む医療・ケアが受けられる環境づくりを進めます。</p>
42	<p>「脱炭素社会」への転換に向けて、「炭素繊維技術」や「水素利用」などの将来技術に言及している一方、すでに広く実用化されている「太陽光エネルギーの利用」の位置づけが極めてわずかではないか。</p>	<p>「太陽光エネルギーの利用」については、政策15「豊かで美しいふくいの環境の継承」の中で太陽光エネルギーを含む再生可能エネルギーの導入拡大を脱炭素社会の実現に向けた施策として位置付けています。</p> <p>また2030年度の再生可能エネルギーの導入量を1,336千kWに拡大（2013年度比で約1.6倍）するKPIを掲げ、その内の約3割を太陽光エネルギーとしています。</p>

No.	意見概要	県の考え方
43	<p>世界の電力構成の35%は石炭火力発電で、日本だけがCO2の削減を頑張っても無理であり、政府が今だに推進しようとしているCO2削減の方向性は軌道修正する必要があると考える。</p> <p>少なくとも県として、「国の方針だから」といった上位下達的な発想ではなく、地方自治体としての主体性を持って考えていただきたい。</p>	<p>福井气象台が発表した予測では、今まで以上の温暖化対策を取らなかった場合、本県において21世紀末に年平均気温が4.4℃上昇し、猛暑日や豪雨災害が増加するとされています。このように気候変動は人類共通の課題であり、本県も国際社会の一員として対策に取り組む必要があります。</p> <p>また、脱炭素化の対策は、温室効果ガス排出量の削減だけではなく、地域経済の発展や地域そのものの振興につながるものであるため、本県にとって重要な施策であると考えます。</p>
44	<p>IPCCモデルからの計算では、日本が2050年にCO2排出ゼロを達成しても、地球の気温は0.00006度下がるだけで、福井県が排出ゼロを達成しても地球の平均気温への影響はほぼ無い。それよりも、もっと県民のため、経済に効果のあることに税金を使うべきではないか。</p>	
45	<p>再生可能エネルギーによる発電はコストが高いうえ、施設設置に伴う自然環境破壊や、原材料に含まれる有害物質による土壌や水質汚染、自然災害時の感電や火災の恐れ、故障しやすさや高額な撤去費用、低周波による健康被害などの問題がある。脱炭素を推進する事業者を増やせば、さらに危険が増すことになり、それよりも自然環境や景観の保全に予算をかけるべき。</p>	<p>再生可能エネルギーについては、国の第7次エネルギー基本計画でも、「主力電源として最大限導入する」方針が掲げられるなど、本県の2050年カーボンニュートラル実現に向けて重要なエネルギーと考えています。</p> <p>一方で、その導入に際しては、自然環境に配慮し、地域住民の理解を得ながら導入をしていくことが重要と考えており、法や条例に基づく環境影響評価を適切に実施するよう事業者に求めていくほか、県で実施する再生可能エネルギー導入拡大に係る補助事業においても、事業者に対し万全な安全対策を取るよう指導しています。</p>
46	<p>能登半島地震の教訓を活かし、備蓄品や避難所のあり方の見直しといったレベルに留まらず、市町を巻き込んで協力ネットワークを構築していくなど、人的体制を強化すべきではないか。</p>	<p>本県で発災した場合に備え、県と県内17市町において、応援協定を締結し、水や食料などの物資のほか、応援職員を派遣することとしており、県・市町間で協力する体制を整備しています。</p> <p>また、市町に災害対策本部が設置された場合は、県から速やかに職員を派遣するため、派遣者のリストをあらかじめ整備するなど、災害に備えています。</p>
47	<p>急激な気候変動の脅威を前に、防災庁の新設準備や再生可能エネルギー利用への社会転換が迫られており、これまで以上に重点を置いて検討すべきではないか。</p>	<p>地球温暖化や再生可能エネルギーの導入にかかる現状等や大雨被害や震災からの教訓は、それぞれ関連する個別計画において分析を行い、見直しに活かしています。</p> <p>長期ビジョンにおいては、新たに「豊かで美しいふくいの環境の継承」を政策の柱の一つに掲げており、防災・治安の確保と併せて、県民の安全安心で豊かな暮らしを守る施策を強化していきます。</p>
48	<p>県民アンケートは毎年実施してほしい。数値の把握も重要だが、県民の自由意見を聞くことにも活用してほしい。現在では生成AIなども活用できるため、こうした技術も活用して意見のデータ処理を行うなどしてもらえるとよいのではないか。</p>	<p>引き続き県民アンケートを実施するとともに、出前講座やセミナーなど様々な機会を通じて、県民の声の把握に努めます。</p>

No.	意見概要	県の考え方
49	若者や女性に選ばれるためには、都会に出ている方はもちろんのこと、県内の若者や女性を対象に、企業や家庭、近所付き合いに関することなどの本音を聞き出すことが必要ではないか。	若者や女性から「選ばれるふくい」の実現に向けて、地域や団体等に出向く現場deトークや、若者や女性の意見を深掘りする座談会などを実施し、県民の声を聞きながら施策の検討・立案に活かしていきます。
50	性別だけではなく、世代、国籍、立場など県民をあらゆる視点から分解して、どうすれば改善するのか、改善度合いを測定できるKPIは何か、どのように測定するのかを考えてみると、より広い県民の幸せを実現するヒントになると思うので、2040年に向けて段階を踏んで実現を考えてみてはどうか。	毎年度、県民アンケートにより幸せ実感度合いなどを把握し、属性分析を行うことにより、多様な県民の幸せの実現に向けて施策検討に活用していきます。 KPIに関するご意見については、2040年の将来像の実現に向けて、今後の参考とさせていただきます。
51	多くの政策について、KPIを達成するための政策が具体的ではなく、KPIとの結びつきが良く分からない。これはおそらく走りながら徐々に具体的にしていくものかと思いますが、具体的な政策を考えるにあたって、いつまでに、誰からヒントをもらうのか、についてはイメージしておくといいと思う。	長期ビジョンは、県政の方向性を示す総合計画であり、毎年度の予算編成作業の中で事業を具体化していきます。その際、地域の多様な主体の参画を得ながら、施策の検討や効果検証を行うこととします。
52	重要な文書の「改定」であれば、改定・追加部分の文字色を変えるなど、前後比較の読み手配慮も重要ではないか。	ご意見として承り、出前講座などの際にわかりやすい資料の作成に努めていきます。
53	計画の見直しが5年ごとの全体改定にそろえられているのは、組織全体の課題整合の観点や、業績評価のような組織管理上の都合があると思うが、現実には見直しの時期を待たずに取り組み方針を大きく変える必要もあることを想定しておかないと、情勢によってはビジョンが空疎化するのではないか。	実行プランは5年間の県政の方向性を示すものであり、施策については社会環境や経済情勢の変化にあわせ、追加や見直しを行っていきます。 また、将来構想においても想定できないような大きな社会構造の変化があった場合には、具体的に将来構想そのものを必要に応じて見直すことについて、柔軟に対応していきます。
54	官公庁が陥りやすい縦割りの弊害を排して、市町や県レベルでの横の連携を進める力量が問われるが、県組織内において、ビジョンの複雑な内容に順応しながらこうした問題意識や寛容な指導力・折衝力を上手に育てられるか。	階層別職員研修において県政の重要課題に関して学び考える時間を設けているほか、市町や民間企業の実務者との意見交換等の機会を増やし、長期ビジョンの内容や問題意識等の共有を図っていきます。